

高齢者の皆様の暮らしにさらなる“あんしん”をお届けします ～「横浜に住んでいてよかった」と実感していただけるまちを目指して～

横浜市の高齢夫婦世帯、高齢単独世帯の数は増加しており、2040年には市内全世帯数の3分の1を占めると見込まれています。また、約9割の方が、ご自身の病気や介護、亡くなった時など、将来に備えておきたいと考えているという調査結果もあります。


そこで、横浜市では、高齢者の皆様に安心して暮らしていただくための4つの新たな施策に取り組めます。

1 見守り・安否確認支援（令和7年4月開始）

ICT機器を活用した民間の見守り・安否確認サービスを利用する一人暮らしで65歳以上の高齢者の方に、月額1,000円を助成します。（所得制限はありません。また、助成期間の制限もありません。）

お一人おひとりに合った機器をお選びいただき、機器の選び方など、お近くの区役所でご相談も受けします。

【参考】助成対象としている見守り機器の一覧

	緊急通報タイプ		
機器			
サービス内容	ボタンを押すと登録連絡先にメール送信	紐を引っ張ると警備会社に緊急電話連絡	ボタンを押すと警備会社に緊急電話連絡
初期費用（税込）	10,000円	11,000円	0円
月額料金（税込）	1,100円	2,750円	3,278円
月々の自己負担額	100円	1,750円	2,278円

	緊急通報+センサー	センサータイプ	生活リズムタイプ
機器			
サービス内容	・ボタンを押すと登録連絡先にメール送信 ・人感センサーに一定期間感知がないと登録連絡先にメール送信	人感センサーに一定期間感知がないと登録連絡先にメール送信	一定時間冷蔵庫の開閉がないと登録連絡先のアプリに通知
初期費用（税込）	5,500円	10,000円	0円
月額料金（税込）	1,628円～3,003円	1,100円	1,485円
月々の自己負担額	628円～2,003円	100円	485円

裏面あり



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



2 情報登録事業の開始（令和7年秋以降 開始予定）

「緊急連絡先」や「エンディングノートの保管場所」などの情報を、事前に市に登録できる「情報登録事業」を開始します。（65歳以上の方が対象）

いざという時に、ご本人の意思の反映につながるよう、事前にお預かりしていた情報を、病院、警察、消防などにお伝えします。

【登録項目のイメージ】

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| ①緊急連絡先(氏名、住所、電話番号、続柄) | ⑤葬儀や遺品整理等の生前契約先 |
| ②かかりつけ医(医療機関名、所在地、電話番号) | ⑥納骨先の所在地 |
| ③エンディングノートの有無、保管場所 | ⑦遺言の保管場所 |
| ④本籍地・筆頭者 | |

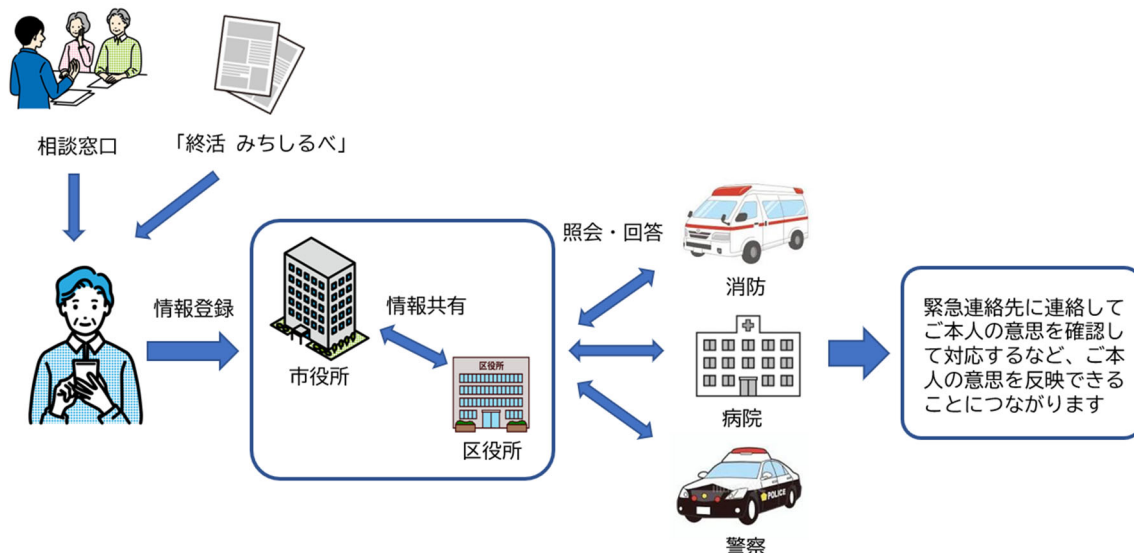
3 相談窓口の設置（令和7年秋以降 設置予定）

「終活」に関するお困りごとのご相談や情報登録に関するご相談をお受けする新たな相談窓口を横浜市社会福祉協議会等、各区1か所程度設置します。

4 リーフレットの作成（令和7年秋以降 配布予定）

将来に向けて必要となる備えや利用できる行政サービスの案内、終活サービスを提供する民間業者を選ぶ際の留意点を掲載した「終活 みちしるべ」を作成します。

【参考】制度の流れ



お問合せ先

(1について)	健康福祉局高齢在宅支援課長	吉原 祥子	Tel 045- 671-2368
(2、3、4について)	健康福祉局福祉保健課長	近藤 崇	Tel 045- 671-3994



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

